



広域水監第80号

令和8年9月28日

神奈川県内広域水道企業団

企業長 城 博 俊 様

神奈川県内広域水道企業団

監査委員 栗 谷 静 哉

同 西 義 行

令和7年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算審査
意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和7年度
神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算について審査したので、次の
とおり意見を提出する。

令 和 7 年 度

神 奈 川 県 内 広 域 水 道 企 業 団

水 道 用 水 供 給 事 業 決 算 審 査 意 見 書

神奈川県内広域水道企業団

監 査 委 員

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第 2	審査の結果	1
1	業務実績について	2
	(1) 供給実績について	2
	(2) 実施計画（令和 3～7 年度）の実施状況について	4
2	予算執行状況について	5
	(1) 収益的収入及び支出	5
	(2) 資本的収入及び支出	7
3	経営成績について	9
	(1) 収 益	9
	(2) 費 用	10
	(3) 損 益	11
	(4) 年間供給水量・給水収益の推移	12
	(5) 供給単価・給水原価の推移	13
4	財政状態について	14
	(1) 資 産	14
	(2) 負債・資本	15
	(3) 企業債残高等の推移	17
5	経営分析比率について	18
6	む す び	19

表・グラフ中の数字の単位未満の端数については、四捨五入しているため、計及び増減において一致しない場合がある。

令和7年度神奈川県内広域水道企業団
水道用水供給事業決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算

2 審査の期間

令和8年6月1日から令和8年7月30日まで

3 審査の手続

決算審査に当たっては、神奈川県内広域水道企業団監査基準（令和2年神奈川県内広域水道企業団監査委員告示第1号）に基づき、企業長から提出された令和7年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算報告書及び財務諸表が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、その計数が事業の財政状態及び経営成績を明りょう、かつ、適正に表示しているかどうかを確認するため、書面審査及び現地調査を行った。

書面審査は、決算計数について、総勘定元帳その他の帳簿及び証ひょう書類との照合対査を行うとともに、例月出納検査も参考とし、また、必要により関係職員の説明を聴取して慎重に行った。

現地調査は、飯泉取水管理事務所において行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、計数的には正確であり、財政状態及び経営成績は適正に表示されているものと認められた。

1 業務実績について

当年度は、「かながわ広域水道ビジョン」の取組みの方向性を踏まえて策定した「実施計画（令和3～7年度）」の最終年度であり、計画に掲げた「最適な水道システムの実現に向けた施設整備と運用・管理」、「自然災害や多様なリスクへの対応強化」、「経営基盤の強化」の施策を着実に実施した。

（1）供給実績について

当年度の年間供給水量は、484,203,360立方メートルであり、前年度と比較すると4,632,150立方メートルの減少となっている。

これは、構成団体施設の工事に伴う企業団供給水量の増量要請が前年度ほどなかったこと等により減少となったものである。

供給実績は、第1表のとおりである。

第1表 供給実績表

	6年度	7年度	比較増減	前年度比(%)
原水量 (m ³)	496,318,131	492,697,216	△3,620,915	△0.7
供給水量(有収水量) (m ³)	488,835,510	484,203,360	△4,632,150	△0.9
1日最大 (m ³)	1,542,620	1,545,280	2,660	0.2
1日平均 (m ³)	1,339,275	1,326,585	△12,690	△0.9
有収率 (%)	100.0	100.0	0	—
負荷率 (%)	86.8	85.8	△1.0	—
施設利用率 (%)	50.5	50.0	△0.5	—
最大稼働率 (%)	58.2	58.3	0.1	—

$$\text{有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{供給水量}} \quad \text{負荷率} = \frac{\text{1日平均供給水量}}{\text{1日最大供給水量}} \quad \text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均供給水量}}{\text{1日供給能力}} \quad \text{最大稼働率} = \frac{\text{1日最大供給水量}}{\text{1日供給能力}}$$

（注）1日供給能力は2,652,400m³である。

構成団体別供給実績は、第2表のとおりである。

第2表 構成団体別供給実績

区分	6年度 供給水量 (A)	7年度			前年度比較増減		構成団体における 企業団供給水量の割合	
		予算水量 (B)	供給水量 (C)	構成 比率			6年度	7年度
					(C-A)	(C/A-1)		
	m ³	m ³	m ³	%	m ³	%	%	%
神奈川県	178,954,130	172,306,200	176,554,370	36.5	△2,399,760	△1.3	54.5	53.8
横浜市	209,267,500	203,305,000	202,983,900	41.9	△6,283,600	△3.0	52.0	50.6
川崎市	87,135,100	96,287,000	91,502,900	18.9	4,367,800	5.0	48.4	50.3
横須賀市	13,478,780	13,348,400	13,162,190	2.7	△316,590	△2.3	23.9	23.7
計	488,835,510	485,246,600	484,203,360	100	△4,632,150	△0.9	50.5	50.1

構成団体別供給実績を前年度と比較すると、横浜市においては、令和5年度から実施

している西谷浄水場再整備事業に伴う増量が、工事の進捗により減少となった。これに対し川崎市では、工事等に伴う増量が前年度よりも多かったため増加している。

浄水場別稼働状況は、第3表のとおりである。

第3表 浄水場別稼働状況

区 分		6 年度	7 年度	増 減	前年度比 (%)
伊勢原浄水場 (1日供給能力 204,600m ³)	年間供給水量 (m ³)	29,131,190	29,530,810	399,620	1.4
	1日平均供給水量 (m ³)	79,811	80,906	1,095	1.4
	1日最大供給水量 (m ³)	127,220	130,160	2,940	2.3
	施設利用率 (%)	39.0	39.5	0.5	—
	最大稼働率 (%)	62.2	63.6	1.4	—
相模原浄水場 (1日供給能力 490,700m ³)	年間供給水量 (m ³)	99,833,360	90,683,550	△9,149,810	△9.2
	1日平均供給水量 (m ³)	273,516	248,448	△25,068	△9.2
	1日最大供給水量 (m ³)	319,760	316,440	△3,320	△1.0
	施設利用率 (%)	55.7	50.6	△5.1	—
	最大稼働率 (%)	65.2	64.5	△0.7	—
西長沢浄水場 (1日供給能力 872,000m ³)	年間供給水量 (m ³)	164,393,700	170,632,400	6,238,700	3.8
	1日平均供給水量 (m ³)	450,394	467,486	17,092	3.8
	1日最大供給水量 (m ³)	557,800	564,000	6,200	1.1
	施設利用率 (%)	51.7	53.6	2.0	—
	最大稼働率 (%)	64.0	64.7	0.7	—
綾瀬浄水場 (1日供給能力 465,000m ³)	年間供給水量 (m ³)	77,408,960	77,183,100	△225,860	△0.3
	1日平均供給水量 (m ³)	212,079	211,461	△618	△0.3
	1日最大供給水量 (m ³)	296,240	259,760	△36,480	△12.3
	施設利用率 (%)	45.6	45.5	△0.1	—
	最大稼働率 (%)	63.7	55.9	△7.8	—
県企業庁企業局 寒川浄水場 (企業団分1日供給 能力 318,500m ³)	年間供給水量 (m ³)	37,074,000	35,109,600	△1,964,400	△5.3
	1日平均供給水量 (m ³)	101,573	96,191	△5,382	△5.3
	1日最大供給水量 (m ³)	189,800	182,800	△7,000	△3.7
	施設利用率 (%)	31.9	30.2	△1.7	—
	最大稼働率 (%)	59.6	57.4	△2.2	—
横浜市水道局・ 横須賀市上下水道局 小雀浄水場 (企業団分1日供給 能力 301,600m ³)	年間供給水量 (m ³)	80,994,300	81,063,900	69,600	0.1
	1日平均供給水量 (m ³)	221,902	222,093	191	0.1
	1日最大供給水量 (m ³)	243,300	243,300	0	0.0
	施設利用率 (%)	73.6	73.6	0.1	—
	最大稼働率 (%)	80.7	80.7	0.0	—

$$\text{施設利用率} = \frac{1 \text{ 日平均供給水量}}{1 \text{ 日供給能力}}$$

$$\text{最大稼働率} = \frac{1 \text{ 日最大供給水量}}{1 \text{ 日供給能力}}$$

(2) 実施計画（令和3～7年度）の実施状況について

実施計画は、「かながわ広域水道ビジョン」に示した取組みの方向性について、10年後に到達すべき状態を目標として整理した上で、5年間で取り組む具体的な施策と実施スケジュールを示したものであり、施設整備費の合計は558億余円である。

施設整備費のうち修繕費を除いた事業費は435億余円であり、実施計画の実施状況は、第4表及び第1図のとおりである。

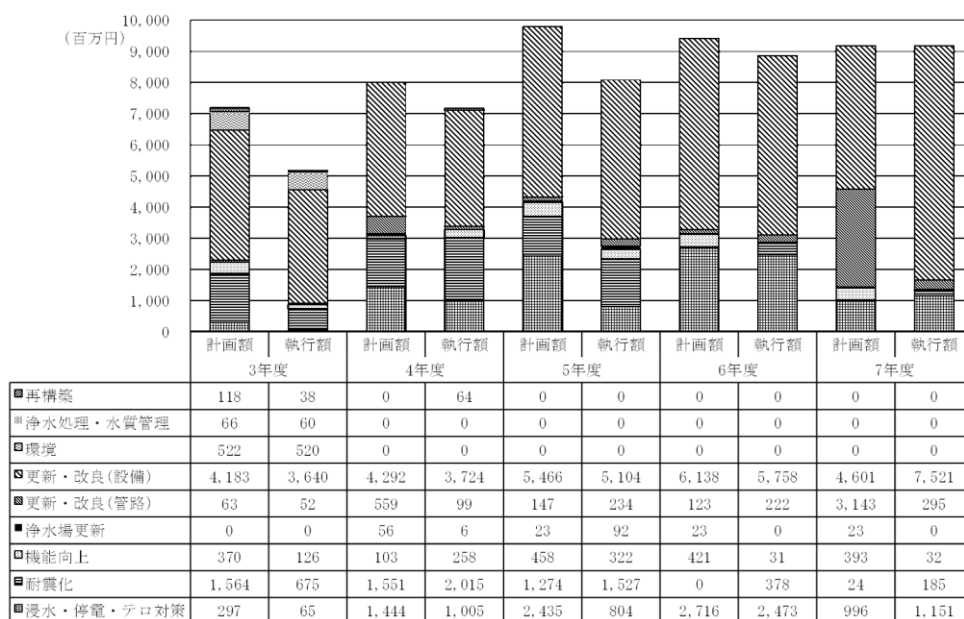
第4表 実施計画（令和3～7年度）の実施状況（修繕費を除く）

(単位：千円)

区 分	修繕費を除く 計画額(A)	前年度までの 執行額	7年度 計画額	7年度 執行額	累計額(B)	8年度への 予算繰越額	執行率 (B/A) (%)
再構築	117,524	101,640	0	0	101,640	0	86.5%
浄水処理・水質管理	66,000	60,170	0	0	60,170	0	91.2%
環境	521,600	519,880	0	0	519,880	0	99.7%
更新・改良（設備）	24,679,613	18,226,366	4,600,812	7,520,928	25,747,294	1,518,852	104.3%
更新・改良（管路）	4,035,317	606,002	3,142,775	295,453	901,456	0	22.3%
浄水場更新	123,000	97,900	22,500	0	97,900	0	79.6%
機能向上	1,744,372	737,797	393,000	32,450	770,247	0	44.2%
耐震化	4,414,233	4,594,475	24,000	185,304	4,779,779	0	108.3%
浸水・停電・テロ対策	7,887,890	4,346,741	996,000	1,150,525	5,497,267	213,650	69.7%
計	43,589,549	29,290,971	9,179,087	9,184,661	38,475,632	1,732,502	88.3%

(注) 7年度執行額には6年度から繰り越された更新・改良（設備）及び浸水・停電・テロ対策事業に係る執行額を含む。8年度執行予定事業を7年度補正予算に計上した分に係る8年度への繰越額については、次期実施計画の執行額に含めるため、「8年度への予算繰越額」には計上していない。このため、第6表の施設更新等整備事業費の繰越額とは一致しない。執行率は、8年度への予算繰越額を含まない累計額により算出している。

第1図 実施計画（令和3～7年度）の計画額・執行額の推移（修繕費を除く）



2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、第5表のとおりである。

第5表 収益的収支予算決算対照表

収 入		(単位：円)		
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B-A)	執行率 (%) (B/A)
用水供給事業収益	46,254,247,000	46,321,804,395	67,557,395	100.1
営 業 収 益	42,604,758,000	42,570,619,011	△34,138,989	99.9
給 水 収 益	42,534,321,000	42,498,266,030	△36,054,970	99.9
その他営業収益	70,437,000	72,352,981	1,915,981	102.7
営 業 外 収 益	3,649,489,000	3,751,185,384	101,696,384	102.8
受取利息及び配当金	18,980,000	126,266,630	107,286,630	665.3
長期前受金戻入	3,580,502,000	3,561,808,393	△18,693,607	99.5
雑 収 益	50,007,000	63,110,361	13,103,361	126.2

支 出		(単位：円)			
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-(B+C))	執行率 (%) (B/A)
用水供給事業費用	41,803,479,600	39,247,660,950	200,238,500	2,355,580,150	93.9
営 業 費 用	39,635,253,600	37,084,440,591	200,238,500	2,350,574,509	93.6
職 員 費	3,625,747,000	3,370,119,434	0	255,627,566	92.9
原 水 費	9,028,538,000	8,049,661,529	32,131,000	946,745,471	89.2
浄 水 費	7,777,284,900	7,268,680,493	62,218,200	446,386,207	93.5
送 水 費	1,694,458,000	1,380,955,904	105,889,300	207,612,796	81.5
業 務 費	130,644,000	108,740,114	0	21,903,886	83.2
総 係 費	437,378,000	383,233,081	0	54,144,919	87.6
議会及び監査費	17,955,000	15,192,979	0	2,762,021	84.6
減価償却費	16,061,460,000	16,027,441,280	0	34,018,720	99.8
資産減耗費	861,787,700	480,415,777	0	381,371,923	55.7
その他営業費用	1,000	0	0	1,000	0.0
営 業 外 費 用	2,168,226,000	2,163,220,359	0	5,005,641	99.8
支払利息及び企業債取扱諸費	571,304,000	570,821,291	0	482,709	99.9
消費税及び地方消費税	1,584,841,000	1,584,840,400	0	600	100.0
雑 支 出	12,081,000	7,558,668	0	4,522,332	62.6

差 引		(単位：円)	
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B-A)
収 支 差 引	4,450,767,400	7,074,143,445	2,623,376,045
消費税及び地方消費税	△918,342,000	△877,605,317	40,736,683
資本的収支調整額			
損 益	3,532,425,400	6,196,538,128	2,664,112,728

用水供給事業収益は、予算額462億5,424万余円に対し決算額は463億2,180万余円で、6,755万余円の増収となっている。

そのうち営業収益は、予算額426億475万余円に対し決算額は425億7,061万余円で、3,413万余円(0.1%)の減となっている。これは、構成団体への供給水量が当初想定していた予算水量よりも減少したことで、給水収益が減となったものである。

また、営業外収益は、予算額36億4,948万余円に対して決算額37億5,118万余円で、1億169万余円(2.8%)の増となっている。これは、主に受取利息の増によるものである。

一方で、用水供給事業費用は、予算額418億347万余円に対し決算額は392億4,766万余円で、翌年度への繰越額2億23万余円を除く23億5,558万余円を不用額としている。繰越額の主な内訳としては、浄水費において綾瀬浄水場自家用発電機修繕工事について6,221万余円、送水費において相模原高架調整池塗装工事について8,756万円であり、設計内容の再検討や変更等により工期や履行期間が延長されたものである。

用水供給事業費用のうち営業費用は、予算額396億3,525万余円に対し決算額は370億8,444万余円で、25億5,081万余円(6.4%)下回っている。このうち2億23万余円は翌年度への繰越額であり、不用額は23億5,057万余円である。

これは自然災害による水処理への影響が比較的少なかったため、河川管理委託費、排出土運搬処分費等の生産コストが想定より減少したこと等により、予算額に対し原水費は9億4,674万余円、浄水費は4億4,638万余円、送水費は2億761万余円減少したこと等によるものである。

また、営業外費用は、予算額21億6,822万余円に対し決算額もほぼ同額の21億6,322万余円であった。

収益的収支の収支差引は、予算額44億5,076万余円に対し決算額は70億7,414万余円であり、26億2,337万余円増加している。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額を控除した損益では、予算額35億3,242万余円に対し26億6,411万余円上回る61億9,653万余円の当年度純利益を計上している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、第6表のとおりである。

第6表 資本的収支予算決算対照表

収 入		(単位：円)			
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B-A)	執 行 率 (%) (B/A)	
用水供給事業資本的収入	4,940,160,000	3,056,647,490	△1,883,512,510	61.9	
企 業 債	4,244,000,000	2,970,000,000	△1,274,000,000	70.0	
補 助 金	694,660,000	86,061,000	△608,599,000	12.4	
そ の 他 資 本 的 収 入	1,500,000	586,490	△913,510	39.1	
固 定 資 産 売 却 代 金	0	200,860	200,860	-	
受 託 建 設 収 入	1,500,000	385,630	△1,114,370	25.7	

支 出		(単位：円)			
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-(B+C))	執 行 率 (%) (B/A)
用水供給事業資本的支出	25,635,465,759	20,554,297,814	4,164,826,506	916,341,439	80.2
受 託 建 設 費	1,500,000	385,630	0	1,114,370	25.7
一 般 建 設 改 良 費	15,248,958,759	10,180,206,178	4,164,826,506	903,926,075	66.8
施設更新等整備事業費	13,953,695,810	9,272,246,571	3,909,040,700	772,408,539	66.5
施 設 負 担 金	630,285,949	353,546,571	237,185,806	39,553,572	56.1
固 定 資 産 購 入 費	95,259,000	61,985,443	18,600,000	14,673,557	65.1
事 務 費	569,718,000	492,427,593	0	77,290,407	86.4
投資有価証券購入費	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0
企 業 債 償 還 金	10,160,938,000	10,149,637,630	0	11,300,370	99.9
国庫補助金返還金	24,069,000	24,068,376	0	624	100.0

用水供給事業資本的収入は、予算額49億4,016万円に対し決算額は30億5,664万余円で、執行率は61.9%、18億8,351万余円の減収となっている。

そのうち企業債は、全額施設更新等整備事業費分であり、予算額42億4,400万円に対し決算額は29億7,000万円で、12億7,400万円(30.0%)の減少となっている。

補助金は、予算額6億9,466万円に対し決算額は8,606万余円で、6億859万余円(87.6%)の減少となっている。

また、その他資本的収入は、固定資産売却代金及び受託建設収入である。

一方で、用水供給事業資本的支出は、予算額256億3,546万余円に対し決算額は205億5,429万余円で、執行率は80.2%、翌年度への繰越額41億6,482万余円を除く9億1,634万余円を不用額としている。

繰越額の内訳としては、施設更新等整備事業費のうち内径2000ミリメートル送水管（相模原・当麻間）布設工事19億4,366万円他14件について39億904万余円、施設負担金のうち三保ダムの施設負担金について2億3,718万余円、固定資産購入費1,860万円となっている。

3 経営成績について

(1) 収益

収益を前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 収益年度比較

(単位：円)

区 分	6 年 度	7 年 度	増 減 額	前年度比(%)
営 業 収 益	38,773,510,290	38,700,562,738	△72,947,552	△0.2
給 水 収 益	38,710,255,240	38,634,787,300	△75,467,940	△0.2
その他営業収益	63,255,050	65,775,438	2,520,388	4.0
営 業 外 収 益	3,570,796,378	3,747,399,649	176,603,271	4.9
受取利息及び配当金	24,272,596	126,266,630	101,994,034	420.2
長期前受金戻入	3,494,473,759	3,561,808,393	67,334,634	1.9
雑 収 益	52,050,023	59,324,626	7,274,603	14.0
合 計	42,344,306,668	42,447,962,387	103,655,719	0.2

収益の合計は、424億4,796万余円で、前年度と比べ1億365万余円(0.2%)の増収となっている。

営業収益は、387億56万余円で、前年度と比べ7,294万余円(0.2%)の減収となっている。これは、供給水量の減少に伴い給水収益が減収となったもので、供給水量の減少の主な要因は、構成団体施設の工事に伴う企業団供給水量の増量要請が前年度ほどなかったことから、企業団からの応援給水が減少したためである。

営業外収益は、37億4,739万余円で、前年度と比べ1億7,660万余円(4.9%)の増収となっている。これは、受取利息等が増加したことによるものである。

(2) 費用

費用を前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 費用年度比較

(単位：円)

区 分	6 年 度	7 年 度	増 減 額	前年度比(%)
営 業 費 用	35,331,606,155	35,668,302,432	336,696,277	1.0
原 水 費	8,186,347,233	8,046,814,265	△139,532,968	△1.7
浄 水 費	7,481,310,361	7,728,674,053	247,363,692	3.3
送 水 費	1,322,523,499	1,367,191,933	44,668,434	3.4
業 務 費	589,401,418	659,684,375	70,282,957	11.9
総 係 費	1,341,512,193	1,345,163,398	3,651,205	0.3
議会及び監査費	14,400,947	14,993,851	592,904	4.1
減価償却費	15,927,227,811	16,027,441,280	100,213,469	0.6
資産減耗費	468,882,693	478,339,277	9,456,584	2.0
営 業 外 費 用	751,948,237	583,121,827	△168,826,410	△22.5
支払利息及び企業債取扱諸費	749,479,124	570,821,291	△178,657,833	△23.8
雑 支 出	2,469,113	12,300,536	9,831,423	398.2
合 計	36,083,554,392	36,251,424,259	167,869,867	0.5

費用の合計は、362億5,142万余円で、前年度と比べ1億6,786万余円(0.5%)増加している。

営業費用は、356億6,830万余円で、前年度と比べて3億3,669万余円(1.0%)増加している。これは、前年度に比べ減価償却費等が増加したことによるものである。

営業外費用は、5億8,312万余円で、前年度と比べ1億6,882万余円(22.5%)減少している。これは、相模川水系建設事業充当債の償還が進んだことにより、支払利息が1億7,865万余円減少したことが要因である。

(3) 損益

当年度の損益の収支状況は、第9表のとおりである。

第9表 損益の収支状況

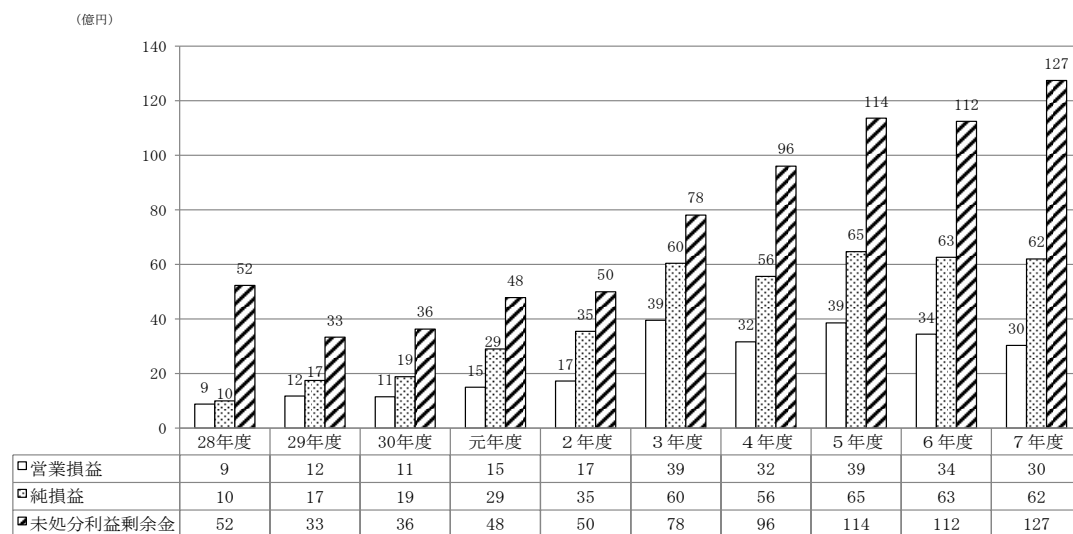
(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
営 業 収 益	38,700,562,738	営 業 費 用	35,668,302,432	営 業 利 益	3,032,260,306
営 業 外 収 益	3,747,399,649	営 業 外 費 用	583,121,827	経 常 利 益	6,196,538,128
				当 年 度 純 利 益	6,196,538,128
				減 債 積 立 金 取 崩 額	3,130,376,138
				建 設 改 良 積 立 金 取 崩 額	3,415,207,981
				繰 越 利 益 剰 余 金	0
				当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	12,742,122,247

損益の収支状況は、営業収益387億56万余円に対し、営業費用は356億6,830万余円で、営業利益は30億3,226万余円となっており、これに営業外収益を加え、営業外費用を控除した当年度純利益は61億9,653万余円となっている。また、この当年度純利益に減債積立金取崩額31億3,037万余円及び建設改良積立金取崩額34億1,520万余円の合計65億4,558万余円を合わせた127億4,212万余円を、当年度未処分利益剰余金として計上している。

過去10か年の損益の推移は、第2図のとおりである。

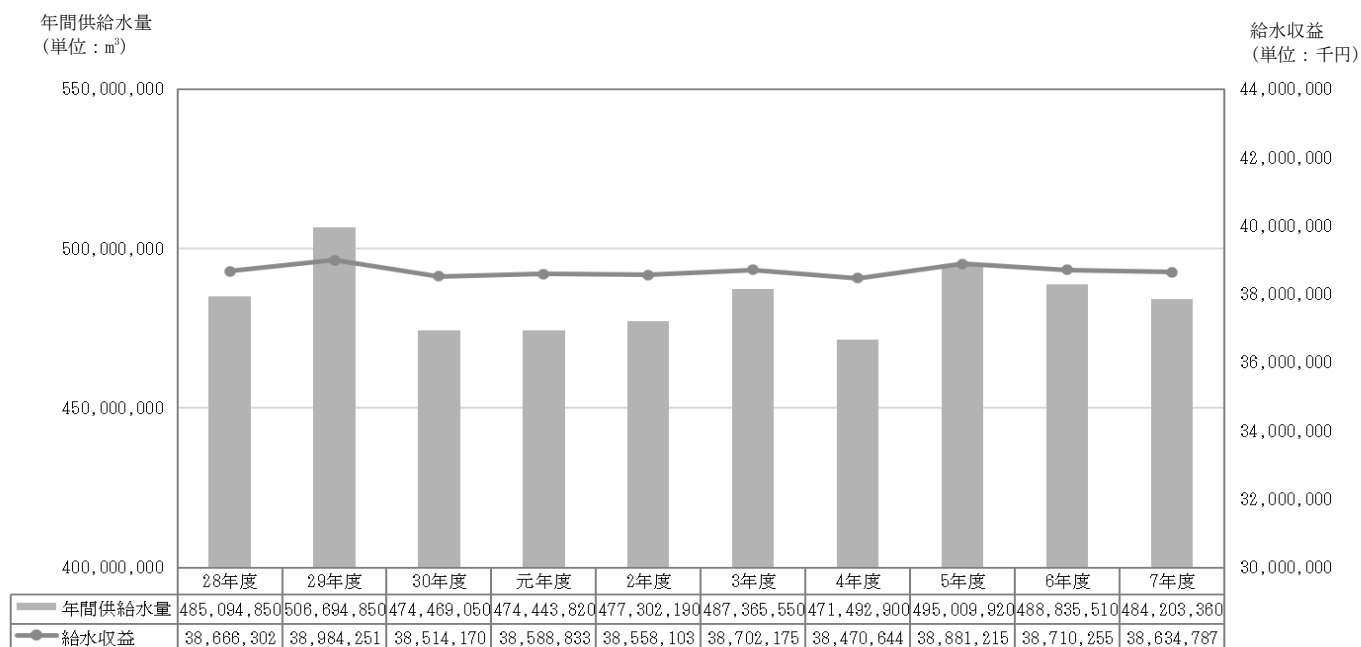
第2図 損益の推移



(4) 年間供給水量・給水収益の推移

過去10か年の年間供給水量及び給水収益の推移は第3図のとおりである。

第3図 年間供給水量・給水収益の推移



当年度の年間供給水量は、484,203,360立方メートルであり、過去10か年で年間供給水量が最大であった平成29年度から4.4%減少しているものの、給水収益はほぼ横ばいであり、安定した収益を確保している。

(5) 供給単価・給水原価の推移

過去5か年の供給単価及び給水原価の推移は第10表のとおりである。

第10表 供給単価・給水原価の推移

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(単位：円／m ³)	
						対前年度 増減	前年度比 (%)
供 給 単 価	79.41	81.59	78.55	79.19	79.79	0.60	100.8
給 水 原 価	67.47	70.09	65.74	66.67	67.51	0.84	101.3
営 業 費 用	64.06	67.33	63.73	65.13	66.31	1.18	101.8
営 業 外 費 用	3.41	2.76	2.00	1.54	1.20	△0.34	77.9
差 額	11.94	11.50	12.81	12.52	12.28	—	—

当年度は、供給水量1立方メートル当たりの供給単価※₁が79円79銭であったのに対し、給水原価※₂は67円51銭であった。供給単価が給水原価を12円28銭上回っている。

過去5か年の推移を見ても供給単価が給水原価を上回る状況が続いているが、当年度は前年度と比較してその差額が僅かに減少している。これは、営業費用の増加による給水原価の増加幅が、供給単価の増加幅を上回ったことによるものである。

※1 供給単価＝給水収益/年間有収水量

※2 給水原価＝{経常費用-長期前受金戻入額-(受託工事費+材料及び不要品販売原価+
附帯工事費)}/年間有収水量

4 財政状態について

(1) 資産

資産を前年度末と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 資産年度比較

(単位：円)

区 分	6年度末	7年度末	増 減 額	前年度比(%)
固 定 資 産	417,917,829,011	410,932,101,084	△ 6,985,727,927	△ 1.7
有 形 固 定 資 産	250,512,651,702	249,141,637,637	△ 1,371,014,065	△ 0.5
うち建設仮勘定	6,316,526,837	7,949,297,525	1,632,770,688	25.8
無 形 固 定 資 産	166,605,177,309	160,790,463,447	△ 5,814,713,862	△ 3.5
投 資	800,000,000	1,000,000,000	200,000,000	25.0
流 動 資 産	27,843,235,469	29,009,974,982	1,166,739,513	4.2
資 産 合 計	445,761,064,480	439,942,076,066	△ 5,818,988,414	△ 1.3

当年度末における資産合計は、4,399億4,207万余円で、前年度末に対して58億1,898万余円（1.3%）減少している。

固定資産は、4,109億3,210万余円で、前年度末に比べ69億8,572万余円（1.7%）減少している。

有形固定資産は、2,491億4,163万余円で、前年度末に比べ13億7,101万余円（0.5%）減少している。これは、減価償却等による減少が新たな資産の取得による増加を上回ったことによるものである。

また、建設仮勘定残高は、79億4,929万余円で、すべて一般建設改良費であり、前年度末に比べ16億3,277万余円（25.8%）増加している。

無形固定資産は、1,607億9,046万余円で、前年度末に比べ58億1,471万余円（3.5%）減少している。これは、ダム使用权等の減価償却によるものである。

投資は、10億円で、前年度末に比べ2億円（25.0%）増加している。これは、投資有価証券の購入によるものである。

流動資産は、290億997万余円で、前年度末に比べ11億6,673万余円（4.2%）増加している。これは、主に預金の増によるものである。

(2) 負債・資本

負債・資本を前年度末と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 負債・資本年度比較

(単位：円)

区 分	6年度末	7年度末	増 減 額	前年度比(%)
固 定 負 債	42,890,769,700	37,894,703,840	△4,996,065,860	△11.6
企 業 債	39,541,238,747	34,290,026,621	△5,251,212,126	△13.3
引 当 金	3,349,530,953	3,604,677,219	255,146,266	7.6
流 動 負 債	19,508,318,115	15,988,673,202	△3,519,644,913	△18.0
企 業 債	10,149,637,630	8,221,212,126	△1,928,425,504	△19.0
未 払 金	8,911,410,710	7,303,570,252	△1,607,840,458	△18.0
未 払 費 用	33,367,511	25,884,052	△7,483,459	△22.4
預 り 金	124,959,364	132,814,156	7,854,792	6.3
引 当 金	288,942,900	305,192,616	16,249,716	5.6
繰 延 収 益	93,607,986,664	90,108,170,895	△3,499,815,769	△3.7
長 期 前 受 金	217,206,999,673	216,750,465,722	△456,533,951	△0.2
長 期 前 受 金	△ 123,599,013,009	△ 126,642,294,827	△3,043,281,818	2.5
収 益 化 累 計 額				
負 債 合 計	156,007,074,479	143,991,547,937	△12,015,526,542	△7.7
資 本 金	266,971,937,238	271,953,830,911	4,981,893,673	1.9
剰 余 金	22,782,052,763	23,996,697,218	1,214,644,455	5.3
資 本 剰 余 金	4,178,341,418	4,178,341,418	0	0.0
利 益 剰 余 金	18,603,711,345	19,818,355,800	1,214,644,455	6.5
うち建設改良積立金	7,361,065,396	7,076,233,553	△284,831,843	△3.9
資 本 合 計	289,753,990,001	295,950,528,129	6,196,538,128	2.1
負 債 資 本 合 計	445,761,064,480	439,942,076,066	△5,818,988,414	△1.3

当年度末における負債合計は、1,439億9,154万余円で、前年度末に対して120億1,552万余円（7.7%）減少している。これは、主に固定負債が企業債の償還に伴い減少したことによるものである。

固定負債は、378億9,470万余円で、前年度末に比べ49億9,606万余円（11.6%）減少している。このうち、企業債は、52億5,121万余円減少し342億9,002万余円であり、引当金はすべて退職給付引当金で、2億5,514万余円増加し36億467万余円となった。

流動負債は、159億8,867万余円で、前年度末に比べ35億1,964万余円（18.0%）減少している。これは、企業債が減少したことによるものである。

繰延収益は、901億817万余円で、前年度末に比べ34億9,981万余円（3.7%）減少している。これは、国庫補助金充当資産の減価償却による減少が国庫補助金などの長期

前受金の増加を大きく上回ったことによるものである。

次に、当年度末における資本合計は、2,959億5,052万余円で、前年度末に比べ61億9,653万余円（2.1%）増加している。

資本金は、2,719億5,383万余円で、前年度末に比べ49億8,189万余円（1.9%）増加している。これは、前年度決算における減債積立金及び建設改良積立金の取崩しに伴い生じたその他未処分利益剰余金の資本金への組入処分によるものである。

剰余金は、239億9,669万余円で、前年度末に比べ12億1,464万余円（5.3%）増加している。

なお、令和2年度から前年度決算で生じた純利益のうち、半額相当分を将来の施設整備費用等の財源として建設改良積立金に積み立てているが、前年度に引き続き、当年度においても資本的収支不足分の補填のため34億1,520万余円を取り崩している。

(3) 企業債残高等の推移

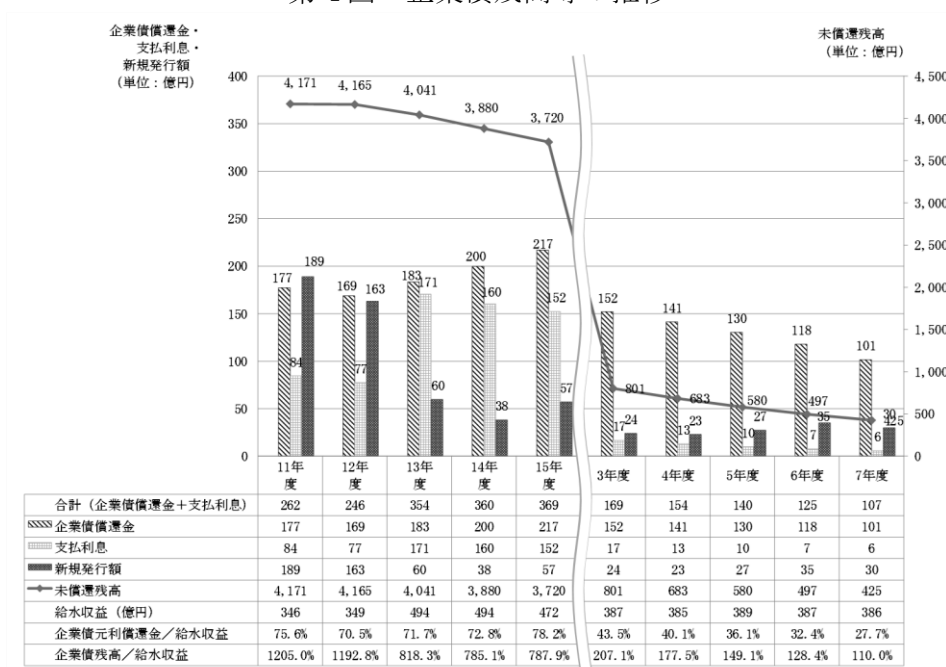
企業債残高等を前年度末と比較すると第13表のとおりであり、企業債残高のピークであった平成11年度から令和7年度までの企業債残高等の推移は第4図のとおりである。

第13表 企業債年度比較

(単位：円)

区 分	6年度末	7年度末	増 減 額	前年度比(%)
年度当初企業債残高	57,968,969,665	49,690,876,377	△ 8,278,093,288	△ 14.3
新 規 発 行 額	3,500,000,000	2,970,000,000	△ 530,000,000	△ 15.1
償 還 額	11,778,093,288	10,149,637,630	△ 1,628,455,658	△ 13.8
未 償 還 残 高	49,690,876,377	42,511,238,747	△ 7,179,637,630	△ 14.4

第4図 企業債残高等の推移



当年度末の企業債残高は約 425 億円で、前年度末に比べ約 72 億円（14.4%）減少した。この結果、給水収益に占める企業債残高の割合は前年度比 18.3 ポイント減の 110.0%となり、実施計画（令和 3～7 年度）に定めた同割合の令和 7 年度末の目標値（200%以下）については、令和 4 年度末以降、継続して達成している。

また、当年度の企業債償還金は約 101 億円、支払利息は約 6 億円、給水収益は約 386 億円であり、給水収益に占める企業債元利償還金の割合は前年度比 4.6 ポイント減の 27.7%となって、同じく実施計画に定めた令和 7 年度末の目標値（30%以下）を達成した。

5 経営分析比率について

過去5年間の経営分析比率の推移は第14表のとおりである。

第14表 経営分析比率の推移

分 析 項 目	比 率					算 式
	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
営業資本営業利益率	% 0.85	% 0.70	% 0.86	% 0.78	% 0.70	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均(総資本-建設仮勘定-投資)}} \times 100$
総 収 益 率	10.17	8.21	9.89	8.88	7.84	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収 益}} \times 100$
総費用対総収益比率	85.83	86.83	84.81	85.21	85.40	$\frac{\text{総費用}}{\text{総 収 益}} \times 100$
総 資 本 回 転 率	回 0.08	回 0.08	回 0.09	回 0.09	回 0.09	$\frac{\text{営業収 益}}{\text{平均 総 資 本}}$
自己資本構成比率	% 80.68	% 82.82	% 84.53	% 86.00	% 87.75	$\frac{\text{自己資本+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$
流 動 比 率	107.20	110.54	124.09	142.72	181.44	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動 負 債}} \times 100$
固 定 比 率	118.00	114.92	111.74	109.01	106.44	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$

営業資本営業利益率及び総収益率は両指標とも前年度から低下した。これは、供給水量の減により営業収益が減少する一方で、減価償却費等の増により営業費用が増加し、営業利益が減少したことが主な要因である。

自己資本構成比率は右肩上がりの上昇を続けている。これは、企業債が着実に償還され、総資本における負債の占める割合が低下していることが強く影響している。

流動比率も上昇を続けている。これは、企業債償還の着実な進行により短期的支払義務のある負債が減少傾向にあることが影響している。

固定比率は順調に低下を続けているものの、割合としてはやや高い水準にある。これは、巨額のダム使用权を無形固定資産として抱える企業団特有の資産構成が影響している。

以上のとおり、当年度の経営分析比率は対前年度比では収益性において若干の悪化が見られたものの、企業債償還の着実な進行により、財務の安全性という観点においては改善傾向を示している。

6 むすび

令和3年3月に策定された「かながわ広域水道ビジョン」は、概ね30年後の企業団の将来像と、その実現に向けた取組みの方向性を示したものであり、この中で「安全で良質な水を構成団体水道事業者と連携して送り続け、県民・市民のくらしを支える」を基本理念として掲げている。

令和7年度は、このビジョンのアクションプランに当たる「実施計画（令和3～7年度）」の最終年度として、計画に掲げた諸施策を着実に遂行するとともに、次期実施計画へのスムーズな移行に向けた取組みが進められた。

用水供給業務では、年間供給水量が4億8,420万余立方メートルとなり、前年度に比べ463万余立方メートル（0.9%）減少したものの、構成団体給水量に占める企業団給水量の割合は50.1%と、3年連続で半数を上回るシェアとなった。

経営成績を見ると、収益合計は金利の上昇に伴う預金利息等の増により前年度と比べ1億365万余円（0.2%）増の424億4,796万余円となり、一方の費用合計は物価高騰に伴う薬品費の増加や過年度に取得した資産に係る減価償却費の増加などにより前年度に比べ1億6,786万余円（0.5%）増の362億5,142万余円となった。その結果、損益は、当初予算を26億6,411万余円上回る61億9,653万余円となり、前年度との比較では6,421万余円の減少となったものの、引き続き単年度黒字を達成した。

令和7年度に実施した主な事業として、危機管理対策では、主要施設の耐震化完了に引き続き、排水処理施設の耐震補強工事を進めたほか、浸水対策として、飯泉・社家ポンプ場の防水壁の設置を進めた。また、老朽化対策も進め、各浄水場・取水場の電気・機械設備の計画的な修繕を実施し、既設管路の更新のための代替ルートとして相模原・当麻間の送水管の工事等に着手した。

また令和7年度は降水量が少なかったことから、渇水に強いと言われてきた神奈川県内でも企業団と構成団体水道事業者においてそれぞれ渇水対策本部を設置して相互に連携した対応を迫られたが、企業団の強みである2水系の一体的運用を最大限に活用し、ダム貯水量に応じた柔軟な水運用を行い、県民・市民に減断水を生じさせることなく供給を継続した。

令和8年度から「実施計画（令和8年度～12年度）」がスタートしているが、この計画にもあるように、今後水道システムの再構築が本格化していくことと

同時に、施設の老朽化対策も並行して進めていく必要があり、多額の財政負担が見込まれている。また、水需要の減少などの社会経済環境の変化がさらに進展していく可能性もある。

これらに対応するためには、企業団の収入の根幹である用水供給料金のあり方について、構成団体水道事業者と共に、長期的かつ全体最適の視点を持って検討を進めていくことが必要であり、これを進めていくためには企業団が主体的な役割を果たしていくことが求められる。

また、これと併せて、企業団自身が一層の経営努力をしていくことや、構成団体水道事業者と連携して国庫補助の獲得に取り組むことなども必要である。

企業団が今後も引き続き、構成団体水道事業者との連携・協力の下、安全で良質な水道水の安定供給という用水供給事業者としての使命を果たすとともに、5事業者が目指す最適な水道システムの実現に向けてこれまで以上に積極的に取り組んでいくことを期待するものである。